

三重県経済の現状と見通し < 2015年4月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向きつつある 個人消費に持ち直しの兆しがみられるほか、雇用・所得、企業活動が堅調に推移していることから県内の景気は上向きつつある。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 雇用・所得の改善を背景に個人消費の増加が期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 新車乗用車販売台数(含む軽)は3か月連続の前年比減少。	→	
	住宅投資	減少傾向 住宅着工戸数は6か月連続の前年比減少。	→	
	観光	減少傾向 2014年の伊勢神宮参拝者数は、2年連続の1,000万人超え。	→	
	雇用・所得	横這い 有効求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比上昇。新規求人数(学卒・パートを除く)は3か月連続の前年比増加。	→	
企業部門	企業活動	一進一退 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比低下。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数、負債総額ともに前年差増加。	→	
	設備投資	底入れ 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少。一方、貨物車登録台数は11か月連続の前年比増加。	→	
海外部門	輸出	持ち直しの兆し 四日市港通関輸出額は、3か月振りの前年比減少。	→	
公共部門	公共投資	不振 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少。	→	
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、21か月連続の前年比上昇。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗ : 上方修正、⇄ : 据え置き、↘ : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
: 晴、| : 晴～曇、: 曇、| : 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 27.5%と2か月連続の減少。品目別にみると、家具・家事用品(同 90.7%)が、消費増税前の駆け込み需要がみられた前年同月(2014年2月:同 +688.8%)からの反動もあり、押し下げに大きく作用。さらに、その他の消費支出(同 43.1%)が2か月連続の2ケタ減。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比 +1.4%)が7か月連続の増加。一方、既存店ベース(同 0.7%)では2か月連続の減少となり勢いに鈍さが残る状況。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同 +3.9%)が24か月連続の増加と堅調さが持続。一方、衣料品(同 3.6%)が5か月連続の減少となったほか、家庭用電気機械器具(同 38.4%)が11か月連続の減少。

3月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、12,043台・前年比 10.6%と3か月連続の減少。車種別にみると、軽乗用車が同 2.9%と減少ながら、マイナス幅は前月(2月:同 15.8%)から縮小。一方、普通車(同 12.9%)、小型車(同 19.1%)は引き続き2ケタの減少と低迷。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、3月の家計部門(48.0)は12か月連続で「横ばい」を示す50を下回ったものの、前月比 +0.8ポイントと4か月連続の上昇。一部販売者からは、春闘でのベア回答から景況感が改善ムードが広がっているとのコメントも。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の着実な改善に加え、株価上昇など消費者マインドに対するプラス要素から回復へ向かう見通し。ただし、乗用車販売については、エコカー補助金・減税などを背景とする需要先食いから、持ち直しつつも伸びの鈍さが残る状況を迎えると予想。

2月 勤労者世帯・消費支出

前年比 27.5% (2か月連続の減少)

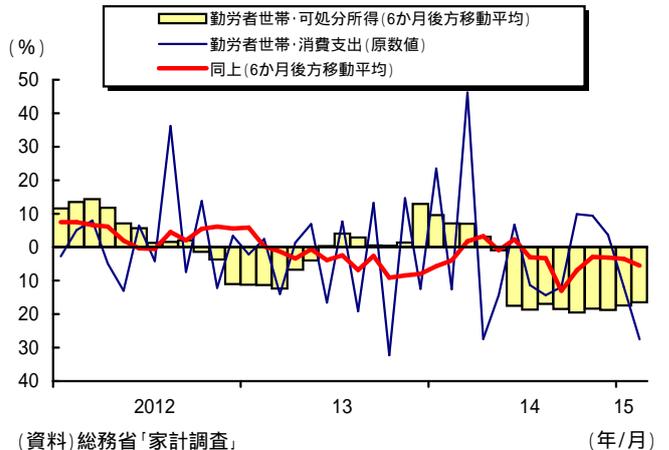
2月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 +1.4% (7か月連続の増加)
- ・既存店 前年比 0.7% (2か月連続の減少)

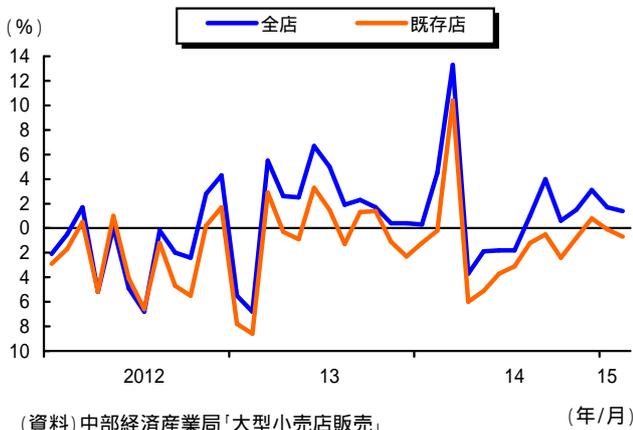
3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 12,043台 前年比 10.6% (3か月連続の減少)
- ・普通車: 3,429台 前年比 12.9% (6か月連続の減少)
- ・小型車: 3,250台 前年比 19.1% (8か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 5,364台 前年比 2.9% (3か月連続の減少)

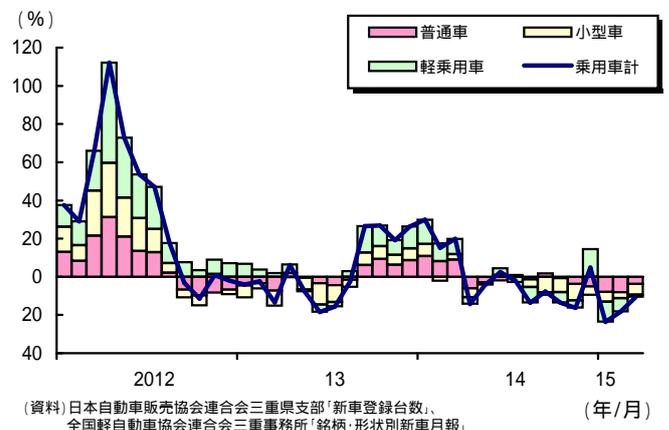
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	減少傾向	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、減少傾向。 2月の住宅着工戸数は(図表4)、757戸・前年比 6.0%と6か月連続の減少。ただし、マイナス幅は前月(1月: 19.4%)から大きく縮小しており、消費増税前の駆け込み需要の反動が一巡。利用目的別でみると、持家(同+7.0%)が13か月振りの増加となった一方、貸家(同 40.1%)は4か月振りの減少に。 次いで、県内14市の着工戸数をみると、鈴鹿市(128戸・同+54.2%)が2か月振りの増加となった一方、規模の大きい四日市市(119戸・同 27.0%)や津市(126戸・同 2.3%)がそれぞれ2か月連続、5か月連続の減少。</p> <p>見通し 消費増税前の駆け込み需要からの反動が一巡し、住宅投資は前年比ベースでほぼ横這いの推移となる予想。ただし、低水準の住宅ローン金利や所得環境の改善といった要因が下支えすると見込まれるほか、「住宅エコポイント」など政府の住宅市場活性化策に押し上げ効果が期待できる状況。</p>			
<p>2月 住宅着工戸数 757戸 前年比 6.0% (6か月連続の減少) ・持家:491戸 前年比 +7.0% (13か月振りの増加) ・貸家:167戸 前年比 40.1% (4か月振りの減少) ・給与住宅:1戸 前年比 全増 (2か月連続の増加) ・分譲住宅:98戸 前年比 +46.3% (5か月振りの増加)</p>		<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	

観光	減少傾向	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 観光は、減少傾向。 伊勢市が公表した「伊勢市観光統計」によると、2014年の伊勢神宮参拝者数は(図表5)、内宮・外宮あわせて1,087万人、前年(1,420万人)に続き1,000万人の大台を突破。遷宮効果からの反動減がみられたものの、マスコミへの露出やイベントなどの効果から底堅く推移。</p> <p>見通し 観光は勢いの鈍化が続くものの、各種イベントやキャンペーンの効果により底堅く推移する見通し。 各種報道によると、2016年に日本で開催される主要国首脳会議(サミット)について、開催地誘致に名乗りを上げた8地域のうち、三重県の志摩市・賢島が有力候補の1つに浮上。この背景には、島への進入路が少なく警備がしやすいこと、海外要人の来訪に対し県警の警護経験が豊富であること、といった警備面での優位性が後押しとなっている模様。</p>			
<p>2014年 伊勢神宮参拝者数<両宮計> 1,087万人 前年比 23.5%</p>		<p>図表5 伊勢神宮参拝者数<両宮計></p> <p>(資料)伊勢市「伊勢市観光統計」 (年)</p>	

雇用・所得	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、横這い。

2月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.30倍・前月比+0.02ポイントと、2か月振りの上昇。有効求人数が5か月連続の増加となった一方、有効求職者数が横這いに。こうしたもと、新規求人倍率(同)は1.81倍・前月比 0.03ポイントと、2か月連続の低下ながら高い水準を維持。

2月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+10.8%と3か月連続の増加。一方、パートは同 2.2%と2か月連続で減少しており、非正規雇用に鈍い動き。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 7.0%)は、電気機械(同+14.6%)が2か月連続の増加となったものの、食料品(同 23.7%)が3か月振りの減少となったほか、金属製品(同 15.5%)が6か月連続の減少に。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同+28.6%)が3か月連続の2ケタ増となったほか、運輸業、郵便業(同+35.8%)、医療、福祉(同+11.1%)がそれぞれ4か月振り、3か月連続の増加。

1月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 3.0%と7か月連続の低下。もっとも前年の増勢(2014年1月:同+11.7%)からの反動もあり、水準としては堅調。こうしたもと、名目賃金指数が同+0.7%と6か月振りの上昇。この背景として、きまって支給する給与(同+1.1%)が6か月振りに上昇したことが指摘可能。

見通し

先行きの雇用を展望すると、個人消費の持ち直しを背景に、小売業や個人向けサービス業などの求人が堅調に推移する見通し。一方、製造業は、輸送用機械を中心に足もと在庫増加の動きがみられることから、生産調整を背景とする求人数の減少が今後も続く可能性あり。

所得は、業績回復や労働力需給の逼迫を受け、緩やかながらも改善傾向が続くと判断。東海財務局の調査によると、2015年度のベア実施について、東海地域では「態度未定」を除く企業113社のうち61.9%(70社)がベアを実施したと回答。こうした所得環境の改善が個人消費の増加を通じて景気のプラス要因となる期待が大。

2月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:1.30倍
前月比 +0.02ポイント (2か月振りの上昇)
- ・新規求人倍率:1.81倍
前月比 0.03ポイント (2か月連続の低下)

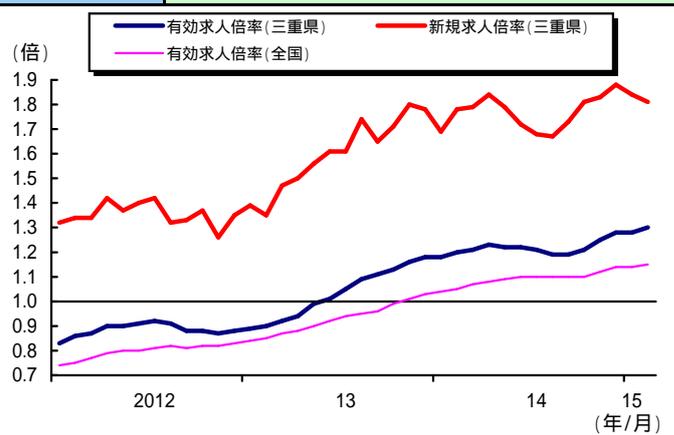
2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

7,902人 前年比 +10.8% (3か月連続の増加)

1月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

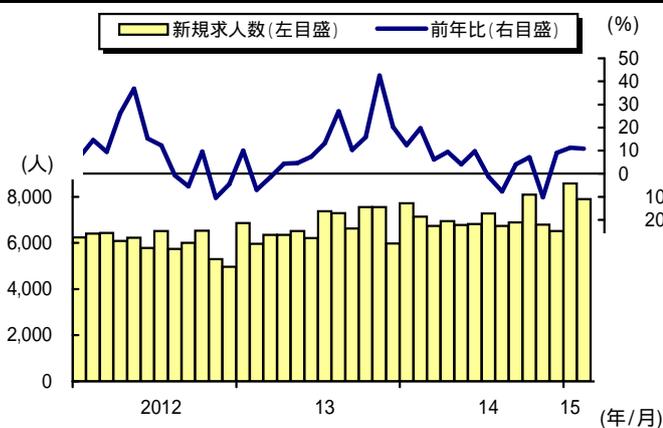
- ・所定外労働時間指数
前年比 3.0% (7か月連続の低下)
- ・名目賃金指数
前年比 +0.7% (6か月振りの上昇)
うち、きまって支給する給与
前年比 +1.1% (6か月振りの上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



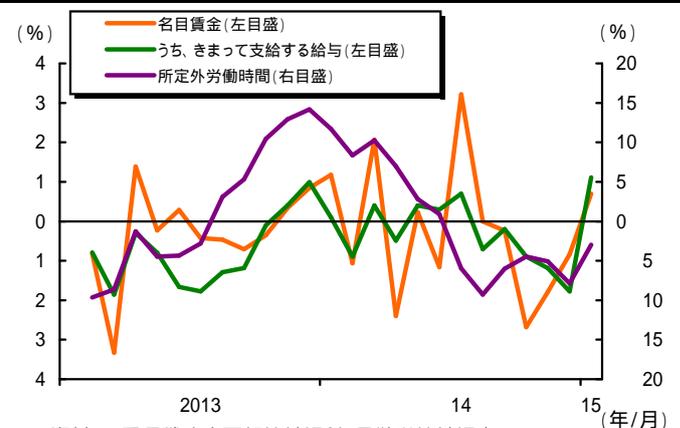
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、一進一退。

1月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比 0.9%と小幅ながら2か月振りの低下。業種別では、電子部品・デバイス(同+25.7%)が14か月連続の上昇と引き続き堅調であるほか、はん用・生産用・業務用機械(同+9.0%)が22か月連続の上昇とプラスに作用。一方、輸送機械(同-42.9%)は7か月連続の低下と全体を大きく押し下げ。低下幅は前月(12月:同-22.1%)から拡大しており、国内乗用車需要の減速を受け自動車生産は低迷。

見通し

電子部品・デバイスは、アジアを中心としたスマートフォン需要の高まりを受け、引き続き堅調に推移すると予想。なお、3月26日には、東芝四日市工場が記憶素子を48層まで積み重ねた3次元NAND型フラッシュメモリ(BiCS)のサンプル出荷を開始。現在建て替え中の新・第2製造棟については、今夏に一部竣工を予定しており、今後も電子部品・デバイスが県内生産の牽引役となる期待が大。

他方、輸送機械の動向をみると、3月の軽乗用車販売台数ランキングでN-BOXが引き続き1位(30,633台・前年比+15.0%)となるなど、ホンダ鈴鹿製作所における新型車「N-BOX SLASH」の生産にも期待。

1月 鉱工業生産指数

前年比 0.9% (2か月振りの低下)

・はん用・生産用・業務用機械工業

前年比 +9.0% (22か月連続の上昇)

・電子部品・デバイス工業

前年比 +25.7% (14か月連続の上昇)

・電気機械工業

前年比 +41.6% (7か月連続の上昇)

・情報通信機械工業

前年比 +241.8% (5か月振りの上昇)

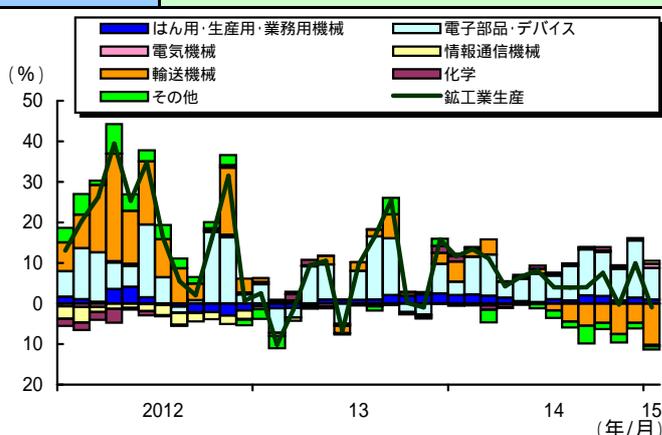
・輸送機械工業

前年比 42.9% (7か月連続の低下)

・化学工業

前年比 3.1% (2か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

企業倒産

小康状態

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、小康状態。

3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、10件・前年差+6件と2か月連続の増加。水準でみると5か月振りの2ケタに。他方、負債総額をみると、1,598百万円・同+91百万円と2か月連続の増加。ただし、1件あたりの負債額は比較的小さく中小・零細企業の倒産に増加の動き。

見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、個人消費を中心とする国内景気の持ち直しを背景に、県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、大手メーカーにおける生産拠点の海外シフトや中国景気の減速など、先行きの輸出に対するマイナス要因も散見され、国内での活動を主とする中小・零細企業にとっては厳しい経営環境が続くと判断。

3月 企業倒産

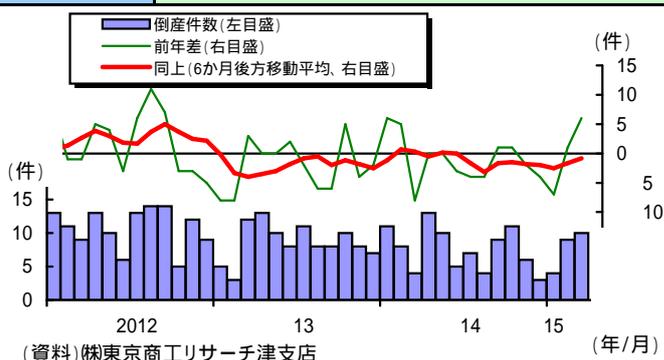
・倒産件数: 10件

前年差 +6件 (2か月連続の増加)

・負債総額: 1,598百万円

前年差 +91百万円 (2か月連続の増加)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店

設備投資	底入れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、底入れ。 2月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 39.9%と2か月振りの減少。一方、3月の貨物車登録台数(除く軽)は、771台・同+5.0%と11か月連続で増加しており、底堅い推移が持続。こうしたもと、機械設備などの資本財生産指数をみると、1月は同+11.4%と2か月連続の上昇。</p> <p>見通し 企業の業績が回復基調を辿るとみられるなか、今後の設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。 4月15日、自動車部品メーカーのムロコーポレーション(東京都)が、菰野工場増設にかかる立地協定を三重県、菰野町と締結。さらに、16日、自動車部品メーカーのエクセディ(大阪府)が、伊賀市と新工場建設に伴う立地協定を締結。今後、自動車部品生産における国内回帰の動きが、県内投資の押し上げ要因となる可能性も。</p>			
<p>2月 非居住用建築物着工床面積 前年比 39.9% (2か月振りの減少)</p>		<p>図表11 非居住用建築物着工床面積</p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、持ち直しの兆し。 2月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、793億円・前年比 4.1%と3か月振りの減少。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(132億円・同+33.0%)の増勢が持続したものの、有機化合物(48億円・同 36.6%)が5か月振りの減少。一方、工作機械を含む金属加工機械(23億円・同+95.7%)、液晶デバイスを含む科学光学機器(27億円・同+39.7%)がそれぞれ6か月連続、13か月連続の増加と底堅い動きが持続。こうしたもと、自動車関連は、乗用車(15億円・同 18.8%)が2か月振りの減少となったものの、自動車の部分品(81億円・同+0.8%)が小幅ながら10か月振りの増加に。</p> <p>見通し 先行きの輸出は、中国景気減速が外需のマイナス要因になると懸念されるほか、現地生産化の進む自動車関連においては、円安の押し上げ効果を受けにくい状況が続くとみられ、伸び悩みの状態が続くと判断。</p>			
<p>2月 四日市港通関輸出額 793億円 前年比 4.1% (3か月振りの減少) ・石油製品:132億円 前年比 +33.0% (3か月連続の増加) ・有機化合物:48億円 前年比 36.6% (5か月振りの減少) ・電気回路等の機器:45億円 前年比 22.2% (10か月連続の減少) ・乗用車:15億円 前年比 18.8% (2か月振りの減少) ・自動車の部分品:81億円 前年比 +0.8% (10か月振りの増加) ・科学光学機器:27億円 前年比 +39.7% (13か月連続の増加)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	不振	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
公共投資は、不振。
3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+2.4%と2か月振りの増加。一方、請負金額は(図表13)、同 28.5%と2か月連続の減少。前年同月に国道関連の大型工事があった反動などが主因。

見通し
新名神高速道路や東海環状自動車道などのインフラ整備に加え、防災関連事業を中心に県内公共投資は持ち直す見通し。ただし今後も、建設業の人手不足に起因する工事執行の遅れが懸念材料として指摘可能。三重県が、公共施設・インフラを総合的に管理するために策定した「みえ公共施設等総合管理基本方針」によると、2023年には、公共施設の83%が築後30年以上経過、橋梁の52%、トンネルの29%が建設後50年以上経過となる見通し。こうした公共施設などの老朽化に対する需要が、公共投資を押し上げていく見込み。

3月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 212件
前年比 +2.4% (2か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額: 9,760百万円
前年比 28.5% (2か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額

(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
物価は、上昇。
2月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+1.8%と21か月連続の上昇。もっとも、伸び幅は前月(1月:同+2.1%)から縮小しており、上昇の勢いはやや鈍化。円安を背景とする輸入品価格の上昇などから、食料(生鮮食品を除く、同+3.7%)や光熱・水道(同+6.3%)が引き続きプラスに作用。一方、交通・通信(同 0.9%)は、原油安を背景とするガソリン価格低下から23か月振りのマイナス。

見通し
先行き円安を背景に前年比ベースでの上昇が続く見通し。ただし、4月以降は、消費税率引き上げによる上昇分が剥落するほか、原油安の影響を受け、電気代・ガソリンなどエネルギー関連が低下基調を辿る可能性もあり、ほぼ横這いの推移となる可能性が大。

2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 +1.8% (21か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 +3.7% (15か月連続の上昇)
- ・住居
前年比 0.2% (30か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比 +6.3% (50か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比 0.9% (23か月振りの低下)
- ・教養娯楽
前年比 +3.2% (17か月連続の上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>

(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」

県内経済トピックス

(2015年3月)

1. 国道1号北勢バイパスの四日市市垂坂町 - 山之一色町間が開通

川越町から朝日町、四日市市、鈴鹿市にかけて建設が計画されている国道1号北勢バイパスにおいて、3月7日、四日市市垂坂町 - 山之一色町間の1.4kmが開通。
 国道1号北勢バイパスは既に、伊勢湾岸自動車道みえ川越ICに隣接する川越町南福崎から垂坂町までの7.1kmが開通しており、東芝四日市工場などが立地する山之一色町までの区間が利用可能となることで、伊勢湾岸自動車道から工業団地への所要時間の短縮や、国道1号など周辺道路の渋滞緩和につながると期待。

2. 三重県が「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定

3月17日、三重県が航空宇宙産業について、中長期的に取り組むべき方向に関する産学官の具体的な行動を提示した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の策定を発表。
 当ビジョンでは、めざすべき姿を、「三重県が海外との『ゲートウェイ』となって、世界に通用する多くの航空宇宙産業人材が育つ」、「幅広い企業の参入を促し、本県の航空宇宙産業のすそ野が拡大する」とし、県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大した企業数(延べ)を、2019年度までに30社、2024年度までに70社増加させるとの目標を設定。
 目標実現に向けた柱として、国内外の専門機関等と連携した人材育成、自動車関連企業等の集積を生かした参入促進、既存サプライヤーのさらなる強化、装備品、MR0(保守、点検、修理)等の分野における国内外サプライヤーの誘致及び参入促進、の4つに取り組む方針。

3. 三重県が「みえ公共施設等総合管理基本方針」を策定

3月17日、三重県が、公共施設・インフラその他施設を長期的な視点に立って、総合的に管理していくための基本的な方針をまとめた「みえ公共施設等総合管理基本方針」を策定したと発表。対象施設を県が所有・管理する全ての公共施設・インフラその他施設、対象期間を2015年度から2034年度に設定。
 三重県における公共施設等の老朽化の現状をみると、公共施設のうち築後30年以上経過しているものが約58%と半数を超過。インフラにおいては、橋梁では、建設後50年以上超過したものが約29%、トンネルでは同14%を占める状況。
 県内の課題として挙げられた、公共施設等の急速な老朽化への対応、情勢変化等への対応、財政負担の軽減・平準化、災害への備え、の4つを踏まえ、基本的な視点として「長寿命化」、「適切な配置と規模」、「安全・安心の確保」、の3つを設定。庁舎や学校など施設の類型ごとに実施方針を定め、今後の総合的な管理を進める計画。

4. 2014年の熊野古道伊勢路来訪者数が過去最高を更新

3月20日、三重県や東紀州地域の5市町で構成される東紀州地域振興公社が、2014年の熊野古道伊勢路来訪者数(推計値)を発表し、42万8,698人・前年比+39.0%と過去最高を更新。高速道路の開通や世界遺産登録10周年のPR活動が押し上げ要因となり、2013年(30万8,326人)に続き、2年連続で過去最高を更新。
 峠別にみると、観音道(同+140.9%)や曾根次郎坂太郎坂(同+120.5%)、熊谷道(三浦峠)(同+86.7%)などで顕著な伸びに。この背景には熊野尾鷲道路の開通を受け、狭く急カーブが多い従来の国道311号の利用に比べ、アクセス時間が短縮したことが指摘可能。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/4/27

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2013年	2014年	2014年			2015年	2014年		2015年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(5.3)	(7.0)	(6.4)	(4.0)	(5.7)		(0.3)	(9.9)	(0.9)		
生産者製品在庫指数	(11.9)	(5.7)	(15.2)	(20.8)	(51.5)		< 0.4>	< 8.2>	< 3.6>		
大口電力消費量(百万KWh)	8,958	9,018	2,206	2,390	2,284	2,221	738	742	728	713	780
	(0.8)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.8)	(3.9)	(0.7)	(1.5)	(1.4)	(4.8)	(5.5)
新設住宅着工戸数(戸)	10,738	9,858	2,328	2,434	2,636		850	874	742	757	
	(12.4)	(8.2)	(11.2)	(4.2)	(18.5)		(20.9)	(15.0)	(19.4)	(6.0)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	900	772	156	161	286		42	52	53	38	
	(18.9)	(14.2)	(27.3)	(33.7)	(38.9)		(32.6)	(37.3)	(13.8)	(39.9)	
公共工事請負金額(億円)	1,635	1,568	413	619	270	220	68	80	59	63	98
	(1.4)	(4.2)	(14.1)	(2.7)	(26.1)	(17.4)	(23.7)	(28.7)	(0.1)	(10.5)	(28.5)
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.5)	(2.4)	(1.0)	(1.8)		(1.5)	(3.1)	(1.7)	(1.4)	
同(既存店)	(1.1)	(1.1)	(4.9)	(1.7)	(0.7)		(0.8)	(0.8)	(0.1)	(0.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364	60,021	11,666	14,399	12,851	17,515	4,231	4,186	4,495	5,381	7,639
	(4.4)	(0.6)	(8.5)	(4.1)	(14.1)	(17.0)	(18.6)	(12.3)	(20.6)	(17.8)	(14.1)
うち乗用車販売台数(台)	54,184	53,093	10,330	12,564	11,135	15,386	3,704	3,560	3,996	4,711	6,679
	(5.4)	(2.0)	(9.1)	(6.5)	(17.2)	(19.3)	(21.0)	(16.8)	(23.4)	(20.1)	(16.0)
新車軽自動車販売台数(台)	48,613	50,404	10,665	10,804	12,102	14,618	3,690	5,088	3,716	4,642	6,260
	(8.6)	(3.7)	(2.4)	(10.5)	(3.8)	(13.2)	(9.8)	(32.3)	(22.2)	(15.7)	(4.4)
うち乗用車販売台数(台)	39,700	41,877	8,781	8,974	9,805	12,438	2,904	4,291	3,118	3,956	5,364
	(10.7)	(5.5)	(0.1)	(8.6)	(4.0)	(13.1)	(9.4)	(33.8)	(23.8)	(15.8)	(2.9)
有効求人倍率(季調済)	1.03	1.21	1.22	1.19	1.25		1.25	1.28	1.28	1.30	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.77	1.78	1.69	1.84		1.83	1.88	1.84	1.81	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,626	84,441	20,546	20,903	21,407		6,790	6,518	8,581	7,902	
	(11.6)	(4.7)	(7.7)	(1.8)	(1.5)		(10.2)	(9.1)	(11.2)	(10.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	-	(0.3)	(1.1)	(1.3)	(1.5)		(1.8)	(0.8)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	-	(3.3)	(4.7)	(2.8)	(4.6)		(4.9)	(3.8)	(2.0)		
所定外労働時間(同)	-	(0.0)	(3.6)	(7.1)	(5.8)		(5.1)	(7.9)	(3.0)		
常用雇用指数(同)	(1.3)	(0.7)	(0.4)	(1.4)	(1.2)		(1.0)	(0.9)	(0.2)		
企業倒産件数(件)	103	91	28	20	20	23	6	3	4	9	10
(前年同期(月)差)	(26)	(12)	(3)	(7)	(5)	(0)	(2)	(4)	(7)	(1)	(6)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,121,759	1,415,920	353,800	371,323	301,705		117,752	126,758	68,717	56,651	
輸出(百万円)	1,131,212	1,085,806	255,342	273,873	281,531		80,120	100,921	95,813	85,994	
	(11.5)	(4.0)	(12.9)	(2.1)	(5.1)		(21.3)	(8.7)	(9.2)	(3.3)	
四日市港 輸出(百万円)	1,039,647	1,006,881	239,328	255,371	264,554		76,536	96,630	82,689	79,307	
	(14.3)	(3.2)	(11.2)	(1.2)	(1.7)		(12.1)	(8.7)	(9.8)	(4.1)	
輸入(百万円)	2,252,971	2,501,725	609,142	645,195	583,236		197,872	227,679	164,530	142,645	
	(9.5)	(11.0)	(14.8)	(13.8)	(2.1)		(6.2)	(8.6)	(27.1)	(32.6)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.4)	(2.4)	(2.8)	(3.1)	(2.8)		(2.8)	(2.6)	(2.1)	(1.8)	
同(津市)	(0.4)	(2.3)	(2.7)	(3.1)	(2.7)		(2.6)	(2.5)	(2.0)	(1.8)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年			2015年	2014年		2015年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(0.6)	(4.5)	(2.4)	(3.4)	(2.5)		(0.1)	(6.1)	(1.8)	(1.5)	
	-	-	< 5.1>	< 2.5>	< 0.3>		< 1.7>	< 1.3>	< 2.9>	< 4.1>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806	76,030	18,755	18,767	19,506		6,219	6,576	5,697	5,880	
	(14.8)	(13.4)	(10.7)	(18.2)	(18.7)		(24.6)	(10.9)	(14.3)	(5.8)	
大型小売店販売額(全店)	(1.0)	(2.5)	(1.8)	(1.8)	(1.7)		(2.0)	(2.1)	(1.6)	(1.3)	
同(既存店)	(0.7)	(1.4)	(2.4)	(0.6)	(0.0)		(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.45	1.42	1.43		1.43	1.45	1.47	1.49	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.15	2.08	2.14		2.11	2.18	2.21	2.13	
企業倒産件数(件)	1,015	859	236	186	197	183	63	62	49	56	78
(前年同期(月)差)	(71)	(156)	(30)	(62)	(49)	(57)	(18)	(0)	(39)	(14)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	14,241	14,700	18,153		5,435	6,262	4,198	5,335	
輸出(億円)	151,826	157,855	37,827	39,932	42,653		13,124	14,873	12,750	12,872	
	(15.0)	(4.0)	(1.9)	(4.1)	(5.9)		(0.9)	(11.5)	(9.8)	(0.9)	
輸入(億円)	90,936	99,082	23,587	25,232	24,500		7,689	8,611	8,551	7,536	
	(11.0)	(9.0)	(5.6)	(7.8)	(3.5)		(1.5)	(2.8)	(8.3)	(3.3)	